

# 平成17年3月期 中間決算短信（連結）

平成16年10月29日



上場会社名 株式会社 ドウシシャ  
コード番号 7483

上場取引所 東・大  
本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.doshisha.co.jp)

代表者 代表取締役社長 野村正治

問合せ先 責任者役職名 取締役（財務経理・業務管理・貿易業務・総務・東京管理担当）  
氏名 藤本利博 (06) 6121 - 5669

決算取締役会開催日 平成16年10月29日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年9月中間期の連結業績（平成16年4月1日～平成16年9月30日）〔記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。〕

## (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	37,200	1.8	2,222	0.7	2,289	3.1
15年9月中間期	36,526	5.0	2,237	28.5	2,221	29.3
16年3月期	80,026	4.4	5,575	24.6	5,645	24.6

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	1,332	4.7	108	56	105	36
15年9月中間期	1,273	29.9	106	51	-	-
16年3月期	3,231	27.4	265	02	-	-

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 - 百万円 15年9月中間期 - 百万円 16年3月期 - 百万円  
期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 12,278,027株 15年9月中間期 11,957,599株 16年3月期 11,961,483株  
会計処理の方法の変更 無  
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
16年9月中間期	38,656		24,894		64.4	1,987	64	
15年9月中間期	32,890		20,763		63.1	1,736	45	
16年3月期	34,703		22,672		65.3	1,882	97	

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 12,524,899株 15年9月中間期 11,957,599株 16年3月期 12,008,099株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による	投資活動による	財務活動による	現金及び現金同等物
	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	2,235	1,522	1,876	9,169
15年9月中間期	1,600	1,183	2,799	4,857
16年3月期	4,594	1,890	4,925	6,431

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 17年3月期の連結業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	85,143		6,094		3,472	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 272円 27銭

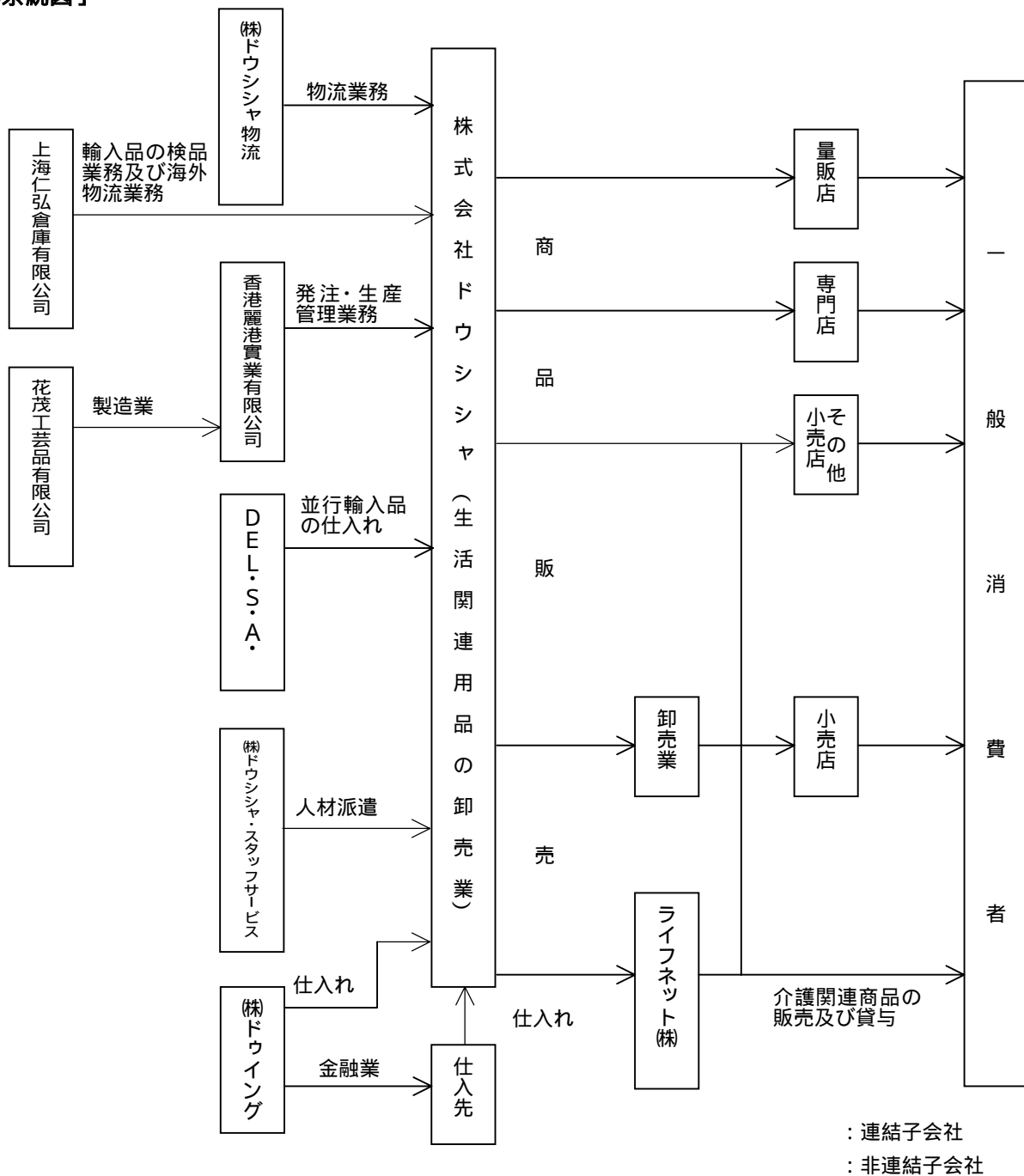
上記の予想は本資料の発表現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料8ページをご参照下さい。

## 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社ドウシシャ)及び子会社8社により構成されており、生活関連用品の卸売業を主たる業務としております。

### 「事業系統図」



「関係会社の状況」

名 称	住 所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容					摘 要
					役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携等	
連結子会社 (株)ドウシヤ物流	大阪市中央区	千円 50,000	物流業務	% 100	名 1	-	物流業務の委託	-	-	
香港麗港實業有限公司	香港	HK\$ 17,238,000	発注・生産管理業務	55	1	-	発注・生産管理業務の委託	-	-	
上海仁弘倉庫有限公司	上海市	人民元 19,947,711	輸入品の検品業務及び海外物流業務	100	-	-	輸入品の検品業務及び海外物流業務の委託	-	-	
花茂工艺品有限公司	上海市	人民元 1,655,340	製造業	100	-	-	商品の製造委託	-	-	

(注) 1. 上記連結子会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため主要な損益情報の記載を省略しております。

2. 特定子会社に該当する会社はありません。

3. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

# 経営方針

## 1. 経営の基本方針

当社グループは創業以来一貫して、「つぶれないロマンのある会社づくり」を経営理念として掲げ、生活者のより豊かな暮らしに役立つ生活関連用品の企画、開発、製造、販売を行っています。今期の経営方針では、当社グループが、企業の社会的責任を果たすべく、次の4つの経営課題に取り組んでおります。

### (1) 社会的責任を果たせる企業を目指す(行動指針)

社会のためになるか	顧客のためになるか
株主のためになるか	自分と家族のためになるか
会社のためになるか	

《“企業の社会的責任”に注目》

- 1 企業と社会が相互作用で持続的に発展し、ひいては株主価値向上につながる
- 2 評価軸は「法的責任」「社会的責任」「環境的責任」「経済的責任」

### (2) お客様の満足度を高める

斬新な企画提案力（新商品・付加価値商品・環境商品の開発強化）  
顧客との約束厳守による信頼向上（品質・納期・アフターサービス・安心・安全の提供）

### (3) キャッシュ・フロー、損益分岐点重視による高収益体質の強化

リスクマネジメント強化（潜在リスクの撲滅）  
物流効率化、管理部門効率化、販売管理費削減  
適正在庫の実現（入出残管理・在庫回転数20回転以上）

### (4) 制度疲労の打破

組織改革  
商品開発・仕入・販売プロセスの改革  
人事制度・人材育成プロセスの改革

これらの諸課題のうち、「社会的責任を果たせる企業を目指す」に関しましては、社員ひとりひとりが問題を先送りせず、チャレンジすること、常に行動指針として、社会のため、顧客のためを考えて業務を進めてまいりました。またISO9001ならびにISO14001の認証取得（2004年7月末）を機に、従来の社員による内部監査だけでなく外部監査での評価軸をベースに更なる経営改善、環境改善を推進してまいりました。

「お客様の満足度を高める」に関しましては、顧客満足度を最優先に考慮した大阪本社新社屋が完成し、「ビルごとショールーム」の名に恥じない売場提案の場、商品展示スペースが拡張され、お客様に店頭イメージを彷彿させる企画提案型の展示場を活用し、更なる顧客満足度の充実を図りました。また、ハード（展示場）面だけでなく、ソフト面（付加価値商品、環境配慮型商品）にも力をいれ、単品提案からコンセプトをイメージできるよう企画にも力を注いでまいりました。

「キャッシュ・フロー、損益分岐点重視による高収益体質の強化」に関しましては、部門のリストラチャリングを各種会議体で進言し悪化を未然に防ぐ潜在リスクの撲滅を進めてまいりました。この動きは特に今期も引き続き強化してまいります。また、管理部門については1人当りの生産性を高める為、各部門のすべての業務を見直し、より効率の高い業務にシフトいたしました。その結果を引き続き管理部門会議にて報告、進捗確認し、経費削減を進めてまいりました。物流関係の経費に関しましては、デフレ状況は下げどまったものの、商品競争の激化による、平均単価の下落により個数単位の物流経費はやや増加いたしました。その結果損益分岐点比率は65.8%（前年同期比0.1%減）、在庫回転数は14.5回転（前年同期比2回転悪化）となりました。下期に向けては、物流合理化・生産性の向上を目的としたプロジェクトを立上げ、業務の改善と新たな物流システム構築に努めてまいります。

「制度疲労の打破」に関しましては、組織改革の一環として、より成長性・収益性の高い分野・カテゴリーに経営資源をシフトいたしました。商品開発・仕入・販売プロセスの改革に関しましては、ISOの基準に従い、全てのプロセスを文書化し計画に落としこみ、さらに海外仕入先については、仕入先調査を行い、品質基準に合う仕入先についてのみ取引を行うようにし、その結果、不良品の発生を未然に防止いたしました。人事制度に関しましては、当社独自の「ドウシヤ塾」の充実を図るため、集合研修形式のほかに、パソコン学習でも受講できるよう環境の準備、補完機能の充実を図りました。特に、当社にとって必要なスキルについて強化できるようにポスト別、業務別に重点科目を絞り込み社員全体のスキルアップ、キャリアづくりを推進してまいりました。今後は、更なる経営環境の変化に対応すべく次世代リーダー育成に力を注いでまいります。

上記、経営課題に取組んだ結果、当中間連結会計期間は、売上高 37,200 百万円（前年同期比 1.8%増）、経常利益は 2,289 百万円（前年同期比 3.1%増）と増収増益を実現することができました。

## 2. 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様に対する適切な利益還元を経営の最重要政策と位置づけ、積極的かつ安定的な配当の維持継続に留意するとともに、社員の成果に対する報酬制度も考慮し、経営環境の変化に対応できる企業体質の強化と将来の新規事業展開に備えて、内部留保にも配慮していく所存であります。

今後も引き続き、業績向上と財務体質の強化を図りながら経営基盤を強化し、株主の皆様のご期待に沿うべく努力して参ります。

## 3. 中長期的な会社の経営戦略

中長期的な経営戦略といたしましては、継続と存続と顧客創造を目的として事業展開し、顧客、株主、社員と家族に夢を与え続ける企業を目指してまいります。事業方針と致しましては、プライベートブランド（PB）商品モデル、有名ブランド（FB）商品モデル、ギフト（NB加工）商品モデルという3つのビジネスモデルを軸にめまぐるしい変化を遂げる顧客ニーズに対応すべく、顧客創造につながる商品づくりを強化してまいります。

## 4. 対処すべき課題

国内における経済情勢は全体的に景況感には明るさを取り戻してはいるものの、個人消費においては、引き続き厳しい状況が続くものと想定されます。当中間連結会計期間は、この経済環境に対応していくため、当社グループとして、第3次中期経営ビジョンである、創業の精神「つぶれないロマンのある会社づくり」を基本に、継続と存続と顧客創造を目的として事業展開してまいります。その中で、上期同様、「社会的責任を果たせる企業を目指す」「お客様の満足度を高める」「キャッシュ・フロー、損益分岐点重視による高収益体質の強化」「制度疲労の打破」という4つの経営課題に対処し、顧客、株主、社員と家族に夢を与え続ける企業を目指してまいります。また、商品戦略、得意先戦略を含む、タイムマネジメント、生産性を見据えた、あらゆる業務について、選択と集中をキーワードに分類別（セグメント別）に強化を図っていきます。

## 5. 経営管理組織の整備等について

当中間連結会計期間におきましては、今期の経営課題にも掲げております「制度疲労の打破」の中でも「組織改革」に取組んでまいりました。当社は3つのビジネスモデルを軸に8つのカンパニー制をとっております。また、管理部門に関しましては、引き続き業務の効率化と東京と大阪に散在している業務の一本化を進め組織の整備を行ってまいりました。さらに、各カンパニー内のディビジョンに関しましては、今一度当社のマネジメントの原点である「50億、50DIV」構想に基づき、成長性・収益性の高い分野へ経営資源をよりシフトさせ、事業の拡大を図ってまいります。

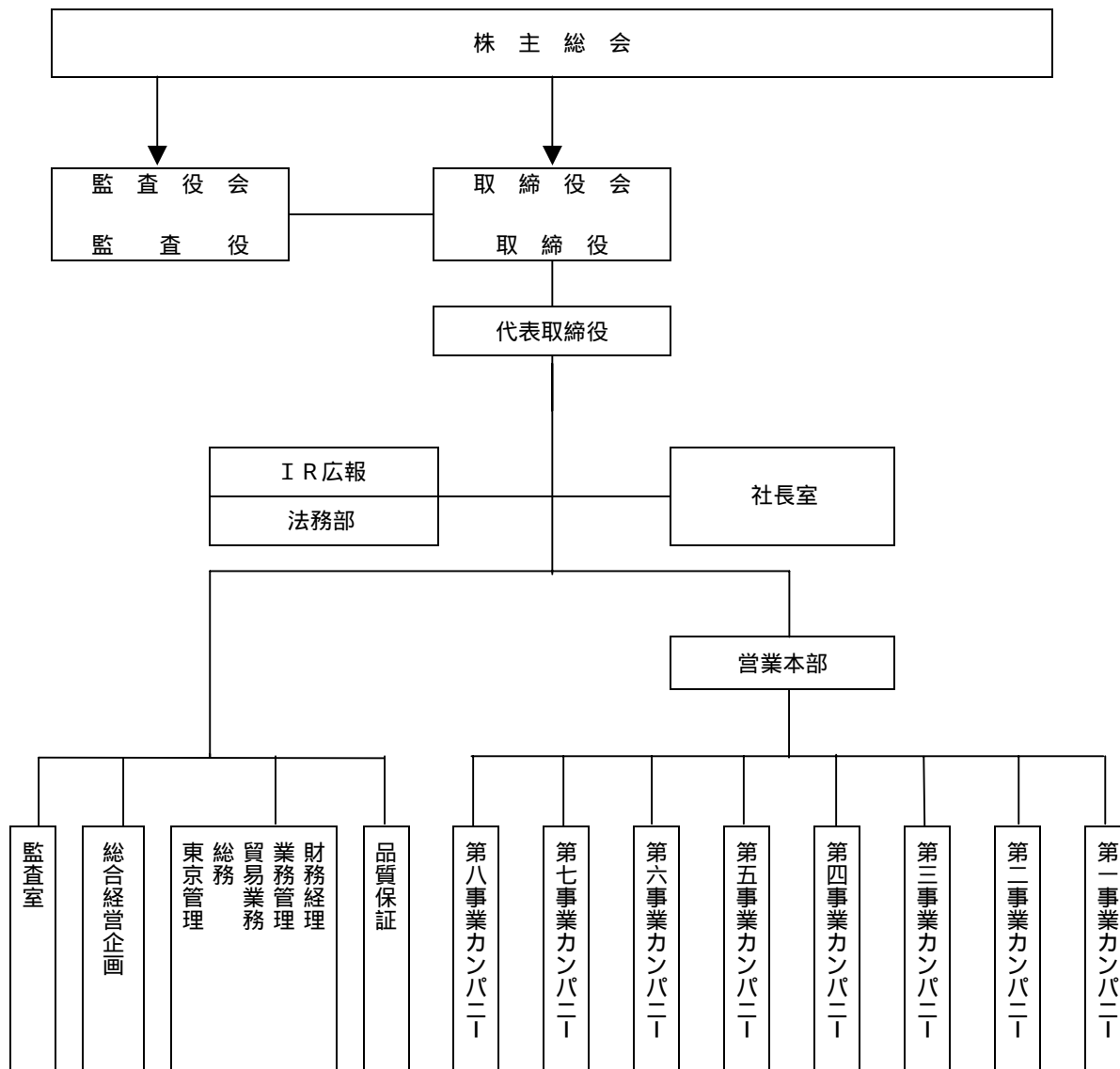
## 6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方を「社会・取引先・株主・従業員に対する継続的な企業価値の増大」を図るための経営統治機能と位置づけております。

従って、当社の経営理念である「つぶれないロマンのある会社づくり」を実現、継続するために経営上の組織体制や仕組みを整備統制し、変化に応じて柔軟に対応するように進めております。

当社の会社組織は以下の通りであります。



## (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況について

取締役会は取締役 12 名で構成しており、原則毎月第 5 営業日に実施されます。その場で重要事項はすべて付議され、業績の進捗についても議論し、対策を都度検討しております。

また、当社はカンパニー制をとっており、各ディビジョンをまとめたカンパニーにはカンパニープレジデントを責任者として配置し、各自が責任ある判断を下せるように大幅な権限委譲を行っています。各カンパニープレジデントを含めた戦略会議は原則として取締役会終了後に開催しており、各カンパニープレジデントより現状報告が行われ、議論のうえ具体的な対策等が決定されております。さらに重要な戦略、戦術についてはその場で意思決定されます。

当社グループは監査役制度を採用しており、社外監査役 2 名と、常勤監査役 1 名の計 3 名で構成され、それぞれが独立した視点から取締役を監視・監査しています。また、監査室が設置されており、随時内部監査を実施しております。

監査役は非常勤も含めて取締役会にはすべて出席し、常勤監査役は社内の会議にも積極的に参加しており、監査室とあわせて取締役の職務執行を十分監視できる体制となっています。

委員会等設置会社に移行する是非については、今後も重要な課題として継続して検討してまいります。当面現在の取締役と監査役という枠組みの中で経営機構の改革を進めていきたいと考えております。

コーポレート・ガバナンスの一環として、当社グループで継続的に行っている動きとしてリスクマネジメントと業務改革があります。リスクマネジメントについては、当社グループで危機管理マニュアルを作成、社長を対策本部長とする危機管理対策本部を設置する他、一連のマネジメントサイクルの中「潜在リスクの縮小、及びリスクの顕在化、明確化」に重点をおき、事態を全社グループに知らしめ、早急に対策を検討実施するためのシステムとしてクイックレポートを定着させております。また、業務改革においては、随時、経営課題について特別のプロジェクトを発足し課題解決に向けた改革・改善を進めております。コンプライアンスの側面については、法務部が中心となり法令の遵守、企業価値、株主価値の向上に努めております。

これらの体制により、当社グループは十分にコーポレート・ガバナンスは機能していると認識しております。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### 当連結中間期の概況

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	中間(当期)純利益 (百万円)	1株当たり 中間(当期)純利益 (円)
平成16年9月中間期	37,200	2,222	2,289	1,332	108.56
平成15年9月中間期	36,526	2,237	2,221	1,273	106.51
平成16年3月期	80,026	5,575	5,645	3,231	265.02

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業収益の回復および雇用においても有効求人倍率が改善するなど全体的な景況感に明るさが見え始めてまいりました。また、当社グループを取り巻く流通業界におきましては、オリンピックの開催や猛暑により個人消費動向も消費マインドと共に回復基調にはありますが、飲食品やDVDを中心とした一部の商品に偏った購買動向であり、商品価値の格差や価格競争の激化がさらに鮮明に表れてきております。さらに主力小売業界の中心である大手GMS（総合量販店）関係では、業種業態を超えた競争により企業間格差が広がり、外資参入も含めまだまだ予断を許さない状況が続いております。

この現況を真摯に受け止め、当社グループは当中間連結会計期間におきまして、「企業の社会的責任を果たせる企業を目指す」「お客様の満足度を高める」「キャッシュ・フロー、損益分岐点重視による高収益体質の強化」「制度疲労の打破」という4つの経営課題を掲げ、競争力の強化に努めてまいりました。

さらに、利益につながる課題への取り組みとして、アイテム増加による入出庫および倉庫料の見直し、仕入から販売に至る工程の再検証をするとともに原価交渉も含む総販売管理費を見直してまいりました。

当中間連結会計期間は、売上高は37,200百万円(前年同期比1.8%増)、経常利益は2,289百万円(前年同期比3.1%増)と、増収増益を実現することができました。

#### 当中間期の主な商品別の状況

##### <商品群別売上高>

(単位：百万円)

	売上高	前年同期比	構成比
有名ブランド(FB)商品	15,827	113.9	42.6
プライベートブランド(PB)商品	11,171	92.0	30.0
ギフト(NB加工)商品	9,821	96.3	26.4
その他	380	132.2	1.0
合計	37,200	101.8	100.0

「有名ブランド(FB)商品」の商品群では、売上を底上げしてきた時計関連で主力ブランドがやや落ち込んだものの、香水関連の「ジェパリー」、ジュエリー関連では「冬のソナタ」のアクセサリーの「ポラリス」等爆発的ヒット商品のおかげで増収増益となりました。

「プライベートブランド(PB)商品」では、主力商品であるスチールワイヤーラック「ルミナス」が、売場の改廃途上にあり減収となりましたが、猛暑、オリンピック景気の影響を受け、氷かき器、マリン関連商品、A&V関連機器が好調に推移したこと、引き続き100円均一向け商品群が牽引したことにより、増益となりました。

「ギフト(NB加工)商品」では、企業向けノベルティー関連、スポットマーケット関連向け商品群の伸びは一段落したものの、引き続き「お中元」を中心としたギフト関連商品、食品関連、企画ワイン等が好調に推移し全体としては減収となったものの、利益高はほぼ横ばいであり利益率は改善されました。



## 通期の見通し

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当り 当期純利益
平成17年3月期	85,143	6,121	6,094	3,472	272円27銭
平成16年3月期	80,026	5,575	5,645	3,231	265円02銭
増減率	6.4%	9.8%	8.0%	7.5%	-

### 【営業関連】

営業関連といたしましては3つのMDと1つのCCを推し進めてまいります。(1)M:マーチャン D:ダイジング、(2)M:メーカー D:ダイレクト、(3)M:マーケット D:ディベロップメント、(4)C:コーポレート C:コラボレート この4つの頭文字を取ったものです。具体的には、品質100%の物作りをする事は当然のことながら、新商品の開発スピードをアップし、仕入先との戦略的取り組みの強化、市場開発、市場開拓、カンパニー間のコラボレーションを積極的に推進していきます。さらに得意先戦略においては、ネット関連・ドラッグストア・地方百貨店との取り組みを強化してまいります。

### 【物流関連】

上海に検品機能を付加した新検品物流センターを設立したことで、日本の品質基準での中国生産品の検品及び物流機能を強化し、海外生産の需要に対応するだけでなく、国内拠点に関しても泉南物流センターを増設し国内物流拠点を強化していきます。また、ハード面だけでなくソフト面を平行して強化していく為、物流業務、生産性向上を目的としたプロジェクトを立上げ業務効率改善を進めてまいります。

### 【人事関連】

新人事制度改革として、適性診断等を積極的に実施し多面評価を行なった後、能力・役割・報酬の連携をとる一方で、社員のスキルアップ、キャリアづくりの為、教育制度を充実するとともに、特に強化すべき科目に絞って集中的な集合教育、パソコン学習で戦力強化の一助としていきます。また、社員の代表が参画して人事プロジェクトを立上げ更に社員のモチベーションを高める為の新しい人事制度の構築を推し進めていきます。

### 【IT関連】

大阪本社移転、東京本社の増床を機に、高速LAN環境の整備、IP電話等の構築を行なうと共に、社内TV会議システムを3回線に増やし更なる、情報共有、コミュニケーション能力の向上と移動経費の抑制というコスト削減面においても引き続き充実させてまいります。一方でセキュリティ対策を軸に社会的責任という側面からも取上げられている情報漏洩対策にも注力してまいります。

これらの取組みを通じまして、通期の見通しといたしましては、売上高 85,143 百万円、経常利益 6,094 百万円、当期純利益 3,472 百万円を見込んでおります。

## 2. 財政状態

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,600	2,235	4,594
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,183	1,522	1,890
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,799	1,876	4,925
現金及び現金同等物の増減額	15	2,597	1,558
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加高	-	140	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	4,857	9,169	6,431
借入金・社債中間期末(期末)残高	7,612	6,570	5,537
総資産	32,890	38,656	34,703
純資産	20,763	24,894	22,672

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、9,169百万円となり、前連結会計年度より2,737百万円増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,235百万円(前年同期比634百万円増)となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益2,281百万円、売上債権の減少1,281百万円、仕入債務の増加792百万円による増加と、棚卸資産の増加額1,040百万円、法人税等の支払額819百万円、未払消費税等の減少額197百万円による減少によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,522百万円(前年同期比2,706百万円減)となりました。

これは主に、大阪本社の新築等有形固定資産の取得による支出1,530百万円、投資有価証券の取得による支出53百万円による減少によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は1,876百万円(前年同期比4,676百万円増)となりました。

これは主に、短期借入金の純増額1,000百万円、株式発行による収入1,169百万円による増加、配当金の支払額240百万円、長期借入金の純返済額52百万円による減少によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標トレンドは下記のとおりであります。

	第 25 期 平成 13 年 3 月期	第 26 期 平成 14 年 3 月期	第 27 期 平成 15 年 3 月期	第 28 期 平成 16 年 3 月期	第 29 期中 平成 16 年 9 月期
自己資本比率 (%)	51.4	49.1	56.6	65.3	64.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	58.3	53.0	56.1	121.1	124.1
債務償還年数 (年)	4.5	7.0	3.2	1.2	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.7	6.4	14.4	29.7	53.9

(注) 1. 自己資本比率：自己資本 / 総資本

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

3. 債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー(なお、中間期の営業キャッシュ・フローは 2 倍にして算出しております。)

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

5. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

6. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。

7. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

通期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フロー 3,400 百万円程度の増加になると予想しております。投資活動によるキャッシュ・フローは、泉南倉庫新設費用 780 百万円の支払見込みがあるため、1,800 百万円の減少と予想しております。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の約定返済と短期借入金の返済が 1,150 百万円あり、また、株式発行による収入等により 726 百万円程度の増加を予想しております。これらを合計して、資金は 8,400 百万円程度になる見込みであります。

1. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前中間連結 会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間連結 会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)	千円	%	千円	%	千円	%
<b>流動資産</b>						
1. 現金及び預金	4,857,828		9,169,343		6,431,559	
2. 受取手形及び売掛金	10,650,992		10,245,104		11,455,365	
3. たな卸資産	4,593,984		5,420,060		4,709,893	
4. 短期貸付金	386,551		48,877		46,660	
5. 繰延税金資産	1,289		193,284		121,628	
6. その他	1,103,735		786,904		667,946	
7. 貸倒引当金	155,398		15,359		46,719	
流動資産合計	21,438,984	65.2	25,848,215	66.9	23,386,335	67.4
<b>固定資産</b>						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	1,841,886		3,533,311		1,707,297	
2. 土地	5,641,737		5,913,182		5,766,515	
3. 建設仮勘定	192,500		522,526		896,341	
4. その他	50,085		107,918		70,158	
有形固定資産合計	7,726,210	23.5	10,076,940	26.1	8,440,312	24.3
(2) 無形固定資産	53,529	0.1	39,721	0.1	42,525	0.1
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	841,064		552,858		643,631	
2. 長期貸付金	18,314		11,110		13,151	
3. 再評価に係る繰延税金資産	1,375,932		1,375,932		1,375,932	
4. 繰延税金資産	883,603		182,783		153,566	
5. その他	746,668		885,543		971,521	
6. 貸倒引当金	194,120		316,215		323,936	
投資その他の資産合計	3,671,463	11.2	2,692,011	6.9	2,833,866	8.2
固定資産合計	11,451,203	34.8	12,808,672	33.1	11,316,705	32.6
資産合計	32,890,187	100.0	38,656,888	100.0	34,703,040	100.0

科 目	期 別	前中間連結 会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間連結 会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		千円	%	千円	%	千円	%
<b>流動負債</b>							
1. 買掛金		2,840,627		3,415,533		2,940,886	
2. 短期借入金		2,000,000		1,000,000		-	
3. 一年以内返済予定長期借入金		150,000		150,000		150,000	
4. 未払法人税等		18,631		1,056,207		821,388	
5. その他		1,308,251		2,215,310		2,384,182	
流動負債合計		6,317,511	19.2	7,837,050	20.3	6,296,458	18.2
<b>固定負債</b>							
1. 長期借入金		5,462,500		5,420,976		5,387,500	
2. 退職給付引当金		165,412		222,302		197,639	
3. その他		180,945		118,428		148,741	
固定負債合計		5,808,858	17.7	5,761,707	14.9	5,733,880	16.5
負債合計		12,126,369	36.9	13,598,758	35.2	12,030,339	34.7
(少数株主持分)							
少数株主持分		-	-	163,139	0.4	-	-
(資本の部)							
<b>資本金</b>		3,863,741	11.7	4,512,842	11.7	3,927,876	11.3
<b>資本剰余金</b>		4,865,681	14.8	5,514,548	14.2	4,929,816	14.2
<b>利益剰余金</b>		14,019,571	42.6	16,883,493	43.7	15,798,530	45.5
<b>土地再評価差額金</b>		2,010,561	6.1	2,010,561	5.2	2,010,561	5.8
<b>その他有価証券評価差額金</b>		25,584	0.1	1,359	0.0	27,238	0.1
<b>為替換算調整勘定</b>		-	-	3,773	0.0	-	-
<b>自己株式</b>		199	0.0	199	0.0	199	0.0
資本合計		20,763,818	63.1	24,894,991	64.4	22,672,700	65.3
負債、少数株主持分及び資本合計		32,890,187	100.0	38,656,888	100.0	34,703,040	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前 中 間 連 結 会 計 期 間 (平成 15 年 4 月 1 日から 平成 15 年 9 月 30 日まで)		当 中 間 連 結 会 計 期 間 (平成 16 年 4 月 1 日から 平成 16 年 9 月 30 日まで)		前 連 結 会 計 年 度 の 要 約 連 結 損 益 計 算 書 (平成 15 年 4 月 1 日から 平成 16 年 3 月 31 日まで)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
	千円	%	千円	%	千円	%
売 上 高	36,526,791	100.0	37,200,274	100.0	80,026,767	100.0
売 上 原 価	28,473,098	78.0	28,755,886	77.3	62,477,912	78.1
売 上 総 利 益	8,053,693	22.0	8,444,387	22.7	17,548,855	21.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,815,891	15.9	6,221,788	16.7	11,973,219	14.9
営 業 利 益	2,237,801	6.1	2,222,599	6.0	5,575,636	7.0
営 業 外 収 益	101,802	0.3	116,199	0.3	243,144	0.3
営 業 外 費 用	118,444	0.3	49,654	0.1	173,596	0.2
経 常 利 益	2,221,160	6.1	2,289,144	6.2	5,645,184	7.1
特 別 損 失	26,939	0.1	7,787	0.1	73,139	0.1
税金等調整前中間(当期)純利益	2,194,221	6.0	2,281,356	6.1	5,572,045	7.0
法人税、住民税及び事業税	16,866	0.0	1,026,541	2.7	827,878	1.1
法 人 税 等 調 整 額	903,795	2.5	81,300	0.2	1,512,285	1.9
少 数 株 主 利 益	-	-	3,205	0.0	-	-
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	1,273,558	3.5	1,332,910	3.6	3,231,881	4.0

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前 中 間 連 結 会 計 期 間 (平成 15 年 4 月 1 日から 平成 15 年 9 月 30 日まで)		当 中 間 連 結 会 計 期 間 (平成 16 年 4 月 1 日から 平成 16 年 9 月 30 日まで)		前 連 結 会 計 年 度 の 要 約 連 結 損 益 計 算 書 (平成 15 年 4 月 1 日から 平成 16 年 3 月 31 日まで)	
		金 額		金 額		金 額	
<b>(資本剰余金の部)</b>							
		4,865,681		4,929,816		4,865,681	
1.	新株予約権行使による新株式の発行	-	-	584,732	584,732	64,135	64,135
	資本剰余金中間期末(期末)残高	4,865,681		5,514,548		4,929,816	
<b>(利益剰余金の部)</b>							
		15,538,680		15,798,530		15,538,680	
1.	中間(当期)純利益	1,273,558		1,332,910		3,231,881	
2.	新規連結に伴う増加高	-	1,273,558	54,014	1,386,925	-	3,231,881
	利益剰余金減少高						
1.	配 当 金	209,257		240,161		388,621	
2.	役 員 賞 与	61,800		61,800		61,800	
3.	土地再評価差額取崩高	2,521,609	2,792,667	-	301,961	2,521,609	2,972,031
	利益剰余金中間期末(期末)残高	14,019,571		16,883,493		15,798,530	

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約
			(平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	(平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	連結キャッシュ・フロー計算書 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>					
税金等調整前中間(当期)純利益			2,194,221	2,281,356	5,572,045
減価償却費			96,153	103,972	181,453
貸倒引当金の減少額			21,136	39,081	0
退職給付引当金の増加額			34,327	24,663	66,559
ゴルフ会員権評価損			-	-	3,000
受取利息及び受取配当金			11,735	3,908	17,004
支払利息			104,688	41,536	155,795
関係会社整理損			11,939	-	-
投資有価証券売却益			320	40,610	87,967
有形固定資産除却損			-	7,787	-
役員賞与の支払額			61,800	61,800	61,800
売上債権の増減額			216,296	1,281,585	502,328
たな卸資産の増加額			463,378	1,040,900	224,643
仕入債務の増加額			443,479	792,037	189,095
未払消費税等の増減額			115,245	197,760	195,492
その他資産の増減額			56,784	80,459	184,926
その他負債の増加額			42,813	30,203	159,479
その他の			6,727	5,798	17,541
小 計			2,764,306	3,092,824	5,831,646
利息及び配当金の受取額			4,603	3,922	6,346
利息の支払額			87,966	41,509	154,478
法人税等の支払額			1,080,519	819,902	1,088,774
営業活動によるキャッシュ・フロー			1,600,423	2,235,334	4,594,739
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>					
有形固定資産の取得による支出			45,996	1,530,424	839,231
有形固定資産の売却による収入			1,453,903	-	1,453,903
無形固定資産の取得による支出			513	1,305	1,623
投資有価証券の取得による支出			3,193	53,628	113,391
投資有価証券の売却による収入			51,241	70,912	459,305
関係会社株式の取得による支出			50,000	-	60,000
貸付による支出			62,700	47,760	70,260
貸付金の回収による収入			48,184	47,583	115,306
収用に係る前受補償金の受取による収入			-	-	1,166,219
その他投資の増加額			208,106	9,703	224,609
その他投資の減少額			971	2,024	4,394
投資活動によるキャッシュ・フロー			1,183,791	1,522,302	1,890,011
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>					
短期借入金の純増減額			1,000,000	1,000,000	3,000,000
長期借入れによる収入			-	22,802	-
長期借入金の返済による支出			1,590,000	75,000	1,665,000
株式発行による収入			-	1,169,698	128,270
提出会社による配当金の支払額			209,364	240,715	389,119
財務活動によるキャッシュ・フロー			2,799,364	1,876,784	4,925,849
現金及び現金同等物に係る換算差額			44	7,909	274
現金及び現金同等物の増減額			15,103	2,597,726	1,558,627
現金及び現金同等物の期首残高			4,872,932	6,431,559	4,872,932
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額			-	140,057	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高			4,857,828	9,169,343	6,431,559



## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項
- 連結子会社 4社  
株式会社ドウシシャ物流  
香港麗港實業有限公司他2社  
(香港麗港實業有限公司他2社については、重要性が増したため当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。)
- 非連結子会社 4社  
株式会社ドゥイング  
ライフネット株式会社  
DEL.S.A.  
株式会社ドウシシャ・スタッフサービス
- 非連結子会社4社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しております。
2. 持分法の適用に関する事項
- 持分法を適用していない非連結子会社(株)ドゥイング、ライフネット(株)、DEL.S.A.、(株)ドウシシャ・スタッフサービス)は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項
- 連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項
- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
- 有価証券  
 時価のあるもの  
 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。  
 移動平均法による原価法を採用しております。
- 時価のないもの  
 デリバティブ  
 時価法を採用しております。
- たな卸資産  
 移動平均法による原価法を採用しております。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- 有形固定資産  
 (ア) 建物  
 定率法  
 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備除く)は定額法を採用しております。
- (イ) その他有形固定資産  
 定率法  
 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- |           |       |
|-----------|-------|
| 建物及び構築物   | 3～50年 |
| その他有形固定資産 | 2～20年 |
- 無形固定資産  
 定額法  
 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- 貸倒引当金  
 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物を替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (4) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

### (5) 重要なリース取引の処理方法

### (6) 重要なヘッジ会計の方法

#### ヘッジ会計の方法

#### ヘッジ手段

#### ヘッジ対象

#### (ア) 金利スワップ取引

#### (イ) 為替予約取引

#### ヘッジ方針

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約取引につき振当処理の要件を満たした場合には振当処理を、金利スワップ取引につき特例処理の要件を満たした場合には特例処理によっております。

金利スワップ取引及び為替予約取引

借入金及び借入金予定取引

外貨建営業債権債務及び外貨建予定取引

内部規程で定める「市場リスク管理規則」「ヘッジ会計規則」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。

### (7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

#### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 追加情報

### (外形標準課税)

平成16年4月1日以降に開始する事業年度より、外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第12号(平成16年2月13日))に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費および一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が28,179千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が28,179千円減少しております。

## 注記事項

### 中間連結貸借対照表関係

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

	(前中間連結会計期間末)	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,075,114 千円	2,253,516 千円	2,154,246 千円
2. 保証債務			
(1) 金融機関からの借入金に対する保証債務			
関係会社	113,278	642,012	408,942
(対象会社数)	(2社)	(1社)	(2社)
			(うち外貨建て保証債務 770千米ドル)
(2) リース債務及び仕入債務に対する保証債務			
関係会社	12,441	31,231	28,470
(対象会社数)	(1社)	(1社)	(1社)
取引先	43,006	31,538	37,272
(対象会社数)	(1社)	(1社)	(1社)
3. 当座借越契約及び貸出コミットメントライン			
当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座借越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。			
当座借越契約及び貸出コミットメントラインの総額	2,000,000 千円	1,000,000 千円	1,000,000 千円
借入実行残高	-	-	-
差引額	2,000,000	1,000,000	1,000,000
4. 発行済株式総数	普通株式 11,957,679 株	12,524,979 株	12,008,179 株
5. 自己株式総数	普通株式 80 株	80 株	80 株
6. 売掛債権流動化の目的で、「ローンパーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号)に基づいて、参加者へ売却したものととして会計処理した売掛金の金額は次のとおりであります。	- 千円	774,016 千円	704,529 千円

## 中間連結損益計算書関係

### 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	(前中間連結会計期間末)	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
荷造運賃	923,999 千円	917,260 千円	1,936,744 千円
販売促進費	303,962	405,234	751,483
給与手当	2,092,900	2,252,371	4,242,533
退職給付費用	79,675	74,219	159,830
2. 営業外収益の主要項目			
受取利息	11,735 千円	631 千円	13,074 千円
諸債務整理益	55,391	25,791	92,544
投資有価証券売却益	1,050	40,610	89,422
3. 営業外費用の主要項目			
支払利息	104,688 千円	41,536 千円	155,795 千円
4. 特別損失の主要項目			
ゴルフ会員権評価損	- 千円	- 千円	46,200 千円
役員退職金	15,000	-	15,000
関係会社整理損	11,939	-	11,939
固定資産除却損	-	7,787	-

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

### 1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	4,857,828 千円	9,169,343 千円	6,431,559 千円
現金及び現金同等物	4,857,828	9,169,343	6,431,559

## リース取引関係の注記

### (1) 借手側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
取得価額相当額	1,238,701 千円	1,052,844 千円	1,379,782 千円
減価償却累計額相当額	777,617	644,044	893,641
中間期末残高相当額	461,084	408,799	486,140

(注) 上記金額の内主なものは、「器具備品」であります。

未経過支払リース料中間期末残高相当額

1	年	内	247,450 千円	161,985 千円	226,154 千円
1	年	超	222,383	252,615	267,262
合		計	469,834	414,601	493,416

(注) 取得価額相当額及び未経過支払リース料中間期末残高相当額は、未経過支払リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算出しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	120,656 千円	138,504 千円	251,209 千円
減価償却費相当額	120,656	138,504	251,209

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### (2) 貸手側

転貸による未経過受取りリース料中間期末残高相当額

1	年	内	2,948 千円	2,519 千円	2,948 千円
1	年	超	5,801	3,282	4,327
合		計	8,750	5,801	7,275

(注) 未経過受取りリース料中間期末残高相当額は、未経過受取りリース料中間期末残高及び見積残存価額中間期末残高の合計額の、営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。

上記、すべて転貸リース取引に係る貸手側の未経過受取りリース料中間期末残高相当額であります。

なお、当該転貸リース取引は同一の条件で第三者にリースしておりますので、同額の残高が上記の借手側の未経過支払リース料中間期末残高相当額に含まれております。

オペレ - ティング・リース取引

該当事項はありません。

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める「生活関連用品卸売事業」の割合がいずれも90%を超えるため、記載を省略しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

### 3. 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

< 商品群別売上高 >

(単位：千円)

商品群	前中間連結会計期間 平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで		当中間連結会計期間 平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで		前連結会計年度 平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで	
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
有名ブランド(FB)商品	13,897,080	38.1	15,827,389	42.6	33,150,174	41.4
プライベートブランド (PB)商品	12,137,683	33.2	11,171,058	30.0	25,503,700	31.9
ギフト(NB加工)商品	10,204,462	27.9	9,821,779	26.4	20,761,789	25.9
その他	287,566	0.8	380,047	1.0	611,104	0.8
合計	36,526,791	100.0	37,200,274	100.0	80,026,767	100.0

## 主要製品の期中受注高及び受注残高

該当事項はありません。

## 有価証券関係

### 有 価 証 券

#### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	前中間連結会計期間末 平成 15 年 9 月 30 日現在			当中間連結会計期間末 平成 16 年 9 月 30 日現在			前連結会計年度末 平成 16 年 3 月 31 日現在		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額
(1)株 式	404,319	457,972	53,653	110,247	112,098	1,850	87,100	136,018	48,918
(2)その他	50,000	39,440	10,560	50,000	45,860	4,140	50,000	46,960	3,040
合 計	454,319	497,412	43,093	160,247	157,958	2,289	137,100	182,978	45,878

#### 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

	前中間連結会計期間末 平成 15 年 9 月 30 日現在	当中間連結会計期間末 平成 16 年 9 月 30 日現在	前連結会計年度末 平成 16 年 3 月 31 日現在
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	100,200	286,680	207,200
(2)子会社株式及び関連会社株式 非上場株式(店頭売買株式を除く)	243,452	108,219	253,452
合 計	343,652	394,899	460,652

## デリバティブ取引関係

(単位：千円)

区 分	種 類	前中間連結会計期間末 平成 15 年 9 月 30 日現在				当中間連結会計期間末 平成 16 年 9 月 30 日現在				前連結会計年度末 平成 16 年 3 月 31 日現在			
		契約額等		時 価	評 価 損益	契約額等		時 価	評 価 損益	契約額等		時 価	評 価 損益
			うち 1 年超				うち 1 年超				うち 1 年超		
以 外 の 取 引	金利スワップ取引												
	支払変動・受取変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	支払固定・受取変動	4,000,000	4,000,000	51,414	51,414	-	-	-	-	4,000,000	-	20,313	20,313
	合計	4,000,000	4,000,000	51,414	51,414	-	-	-	-	4,000,000	-	20,313	20,313

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2. 上記記載の「契約額等」「時価」及び「評価損益」には、ヘッジ会計を中止したデリバティブ取引にかかるものが含まれております。したがって、この金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスク及び信用リスクの量を示すものではありません。

## 1 株当たり情報

前中間連結会計期間 (平成 15 年 4 月 1 日から 平成 15 年 9 月 30 日まで)	当中間連結会計期間 (平成 16 年 4 月 1 日から 平成 16 年 9 月 30 日まで)	前連結会計年度末 (平成 15 年 4 月 1 日から 平成 16 年 3 月 31 日まで)
1 株当たり純資産額 1,736 円 45 銭	1 株当たり純資産額 1,987 円 64 銭	1 株当たり純資産額 1,882 円 97 銭
1 株当たり中間純利益 106 円 51 銭	1 株当たり中間純利益 108 円 56 銭	1 株当たり当期純利益 265 円 02 銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、希簿化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益 105 円 36 銭	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、希簿化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (平成 15 年 4 月 1 日から 平成 15 年 9 月 30 日まで)	当中間連結会計期間 (平成 16 年 4 月 1 日から 平成 16 年 9 月 30 日まで)	前連結会計年度末 (平成 15 年 4 月 1 日から 平成 16 年 3 月 31 日まで)
1 株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益 (千円)	1,273,558	1,332,910	3,231,881
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	61,800
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(61,800)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	1,273,558	1,332,910	3,170,081
期中平均株式数 (株)	11,957,599	12,278,027	11,961,483
潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額 (千円)	-	-	-
普通株式増加数 (数)	-	373,525	-
(うち新株予約権)		(373,525)	
希簿化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 2 種類(旧商法第 280 条ノ 19 第 1 項の規定に基づく新株引受権(ストックオプション) 482,800 株及び商法第 280 条ノ 20 及び商法第 280 条ノ 21 の規定に基づく新株予約権 6,320 個)。	-	新株予約権 2 種類(旧商法第 280 条ノ 19 第 1 項の規定に基づく新株引受権(ストックオプション) 419,000 株及び商法第 280 条ノ 20 及び商法第 280 条ノ 21 の規定に基づく新株予約権 6,170 個)。



# 平成17年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年10月29日



上場会社名 株式会社 ドウシシャ  
 コード番号 7483

上場取引所  
 本社所在都道府県

東・大  
 大阪府

(URL http://www.doshisha.co.jp)

代表者 代表取締役社長 野村正治

問合せ先 責任者役職名 取締役(財務経理・業務管理・貿易業務・総務・東京管理担当)  
 氏名 藤本利博 (06) 6121 - 5669

決算取締役会開催日 平成16年10月29日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成16年12月10日

## 1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

〔記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。〕

### (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	37,062	1.5	2,206	0.2	2,277	4.0
15年9月中間期	36,518	5.4	2,203	31.5	2,188	29.9
16年3月期	80,007		5,532		5,606	

	中間(当期)純利益		一株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	1,326	5.7	108	00
15年9月中間期	1,254	30.6	104	89
16年3月期	3,208		263	21

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 12,278,027株 15年9月中間期 11,957,599株 16年3月期 11,961,483株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	17	50	-	-
15年9月中間期	15	00	-	-
16年3月期	-	-	35	00

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	38,264	24,775	64.7	1,978 10
15年9月中間期	32,839	20,703	63.0	1,731 44
16年3月期	34,650	22,608	65.2	1,877 78

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 12,524,899株 15年9月中間期 11,957,599株 16年3月期 12,008,099株  
 期末自己株式数 16年9月中間期 80株 15年9月中間期 80株 16年3月期 80株

## 2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	85,000	6,000	3,420	17 50	35 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 268円27銭

上記の予想は本資料の発表現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料8ページをご参照下さい。

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
		(平成15年9月30日現在)		(平成16年9月30日現在)		(平成16年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		千円	%	千円	%	千円	%
<b>(資産の部)</b>							
<b>流動資産</b>							
1. 現金及び預金		4,793,408		8,974,333		6,352,533	
2. 受取手形		546,220		356,572		505,465	
3. 売掛金		10,101,583		9,848,253		10,946,388	
4. 商品		3,684,397		4,465,172		3,445,624	
5. 未着商品		909,221		934,893		1,263,865	
6. 繰延税金資産		-		193,216		120,811	
7. その他		1,476,272		819,059		708,977	
貸倒引当金		155,398		15,359		46,719	
流動資産合計		21,355,705	65.0	25,576,142	66.8	23,296,947	67.2
<b>固定資産</b>							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		1,810,626		3,179,919		1,677,707	
(2) 土地		5,641,737		5,913,182		5,766,515	
(3) その他		257,632		670,540		983,920	
有形固定資産合計		7,709,996	23.5	9,763,642	25.5	8,428,143	24.4
2. 無形固定資産		52,661	0.2	38,239	0.1	41,766	0.1
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		891,088		748,114		693,655	
(2) 繰延税金資産		883,603		182,783		153,566	
(3) 再評価に係る繰延税金資産		1,375,932		1,375,932		1,375,932	
(4) その他		764,323		895,993		984,012	
貸倒引当金		194,120		316,215		323,936	
投資その他の資産合計		3,720,827	11.3	2,886,608	7.6	2,883,230	8.3
固定資産合計		11,483,485	35.0	12,688,490	33.2	11,353,140	32.8
資産合計		32,839,190	100.0	38,264,632	100.0	34,650,088	100.0

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	千円	%	千円	%	千円	%
(負債の部)						
<b>流動負債</b>						
1. 買掛金	2,642,638		3,237,165		2,712,285	
2. 短期借入金	2,000,000		1,000,000		-	
3. 一年以内返済予定長期借入金	150,000		150,000		150,000	
4. 未払金	698,547		729,916		769,937	
5. 未払法人税等	4,426		1,054,529		811,586	
6. その他	831,890		1,666,731		1,863,809	
流動負債合計	6,327,502	19.3	7,838,343	20.5	6,307,618	18.2
<b>固定負債</b>						
1. 長期借入金	5,462,500		5,312,500		5,387,500	
2. 退職給付引当金	165,412		219,811		197,639	
3. その他	179,942		118,428		148,741	
固定負債合計	5,807,855	17.7	5,650,739	14.8	5,733,880	16.6
負債合計	12,135,357	37.0	13,489,082	35.3	12,041,499	34.8
(資本の部)						
<b>資本金</b>	3,863,741	11.7	4,512,842	11.8	3,927,876	11.3
<b>資本剰余金</b>						
1. 資本準備金	4,865,681		5,514,548		4,929,816	
資本剰余金合計	4,865,681	14.8	5,514,548	14.4	4,929,816	14.2
<b>利益剰余金</b>						
1. 利益準備金	166,333		166,333		166,333	
2. 任意積立金	13,387,481		13,648,684		13,387,481	
3. 中間(当期)未処分利益	405,771		2,945,261		2,180,604	
利益剰余金合計	13,959,586	42.5	16,760,279	43.8	15,734,418	45.4
<b>土地再評価差額金</b>	2,010,561	6.1	2,010,561	5.3	2,010,561	5.8
<b>その他有価証券評価差額金</b>	25,584	0.1	1,359	0.0	27,238	0.1
<b>自己株式</b>	199	0.0	199	0.0	199	0.0
資本合計	20,703,832	63.0	24,775,549	64.7	22,608,588	65.2
負債及び資本合計	32,839,190	100.0	38,264,632	100.0	34,650,088	100.0

## (2) 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)		当中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)		前事業年度の 要約損益計算書 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	千円	%	千円	%	千円	%
売 上 高	36,518,403	100.0	37,062,129	100.0	80,007,476	100.0
売 上 原 価	28,439,344	77.9	28,693,521	77.4	62,469,465	78.1
売 上 総 利 益	8,079,059	22.1	8,368,607	22.6	17,538,010	21.9
販売費及び一般管理費	5,875,993	16.1	6,161,941	16.6	12,005,949	15.0
営 業 利 益	2,203,066	6.0	2,206,666	6.0	5,532,060	6.9
営 業 外 収 益	103,056	0.3	118,233	0.2	245,869	0.3
営 業 外 費 用	117,463	0.3	47,798	0.1	171,891	0.2
経 常 利 益	2,188,659	6.0	2,277,102	6.1	5,606,038	7.0
特 別 損 失	26,939	0.1	7,787	0.0	73,139	0.1
税引前中間(当期)純利益	2,161,720	5.9	2,269,314	6.1	5,532,898	6.9
法人税、住民税及び事業税	2,660	0.0	1,025,343	2.7	811,624	1.0
法 人 税 等 調 整 額	904,829	2.5	82,051	0.2	1,512,848	1.9
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	1,254,230	3.4	1,326,022	3.6	3,208,426	4.0
前 期 繰 越 利 益	1,673,151		1,619,238		1,673,151	
土地再評価差額取崩高	2,521,609		-		2,521,609	
中 間 配 当 額	-		-		179,363	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	405,771		2,945,261		2,180,604	

## 中間財務諸表作成の基本となる重要事項

1. 資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 有価証券
    - 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。
    - 其他有価証券
      - 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）を採用しております。
      - 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。
  - (2) デリバティブ 時価法を採用しております。
  - (3) たな卸資産 移動平均法による原価法を採用しております。
2. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産
    - 定率法によっております。
    - ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
其他有形固定資産	2～20年
  - (2) 無形固定資産
    - 定額法によっております。
    - なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金
    - 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 退職給付引当金
    - 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
  - 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法
  - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. ヘッジ会計の方法
  - (1) ヘッジ会計の方法
    - 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約取引につき振当処理の要件を満たした場合には振当処理を、金利スワップ取引につき特例処理の要件を満たした場合には特例処理によっております。
  - (2) ヘッジ手段 金利スワップ取引及び為替予約取引
  - (3) ヘッジ対象
    - 金利スワップ取引 借入金及び借入金予定取引
    - 為替予約取引 外貨建営業債権債務及び外貨建予定取引
  - (4) ヘッジ方針
    - 当社の内部規程で定める「市場リスク管理規則」「ヘッジ会計規則」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。
7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
  - 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

## 追加情報

(外形標準課税)

平成 16 年 4 月 1 日以降に開始する事業年度より、外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第 12 号(平成 16 年 2 月 13 日))に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費および一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が 28,179 千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が 28,179 千円減少しております。

## 中間貸借対照表の注記

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

	(前中間会計期間末)	(当中間会計期間末)	(前事業年度末)
1. 減価償却累計額			
有形固定資産	2,049,890 千円	2,211,065 千円	2,124,819 千円
2. 授権株式数及び発行済株式数			
授権株式数	26,200,000 株	26,200,000 株	26,200,000 株
発行済株式数	11,957,679 株	12,524,979 株	12,008,179 株
3. 保証債務			
(1) 金融機関からの借入金に対する保証債務			
関係会社	113,278 千円	750,286 千円	408,942 千円
(対象会社数)	(2 社)	(2 社)	(2 社)
		(うち外貨建保証債務 975 千米ドル)	(うち外貨建保証債務 770 千米ドル)
(2) リース債務及び仕入債務に対する保証債務			
関係会社	12,441	31,231	28,470
(対象会社数)	(1 社)	(1 社)	(1 社)
取引先	43,006	31,538	37,272
(対象会社数)	(1 社)	(1 社)	(1 社)
4. 消費税等			
仮払消費税等及び預り消費税等は相殺のうえ金額的重要性が乏しいため、流動資産又は流動負債の「その他」に含めて表示しております。			
5. 当座借越契約及びコミットメントライン			
当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行 1 行と特定融資枠契約(コミットメントライン契約)を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。			
当座借越契約及びコミットメントラインの総額	2,000,000 千円	1,000,000 千円	1,000,000 千円
借入実行残高	-	-	-
差引額	2,000,000	1,000,000	1,000,000
6. 売掛債権流動化の目的で、「ローンパーティシパーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 3 号)に基づいて、参加者へ売却したもものとして会計処理した売掛金の金額は次のとおりであります。			
	-	774,016	704,529

## 中間損益計算書の注記

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
1. 営業外収益の主要項目			
受取利息	8,582 千円	630 千円	13,072 千円
投資有価証券売却益	1,050	40,610	92,544
諸債務整理益	55,391	25,791	89,422
貸倒引当金戻入益	22,534	32,183	-
2. 営業外費用の主要項目			
支払利息	104,688 千円	40,829 千円	155,795 千円
3. 特別損失の主要項目			
ゴルフ会員権評価損	- 千円	- 千円	46,200 千円
役員退職慰労金	15,000	-	15,000
関係会社整理損	11,939	-	11,939
固定資産除却損	-	7,787	-
4. 減価償却実施額			
有形固定資産	93,467 千円	96,766 千円	176,111 千円
無形固定資産	4,411	3,921	8,042

## リース取引関係の注記

### (1) 借手側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
取得価額相当額	1,227,181 千円	1,033,777 千円	1,360,715 千円
減価償却累計額相当額	771,701	634,441	885,944
中間期末残高相当額	455,480	399,336	474,771

(注) 上記金額の内主なものは、「器具備品」であります。

未経過支払リース料中間期末残高相当額

1 年 内	245,146 千円	159,307 千円	222,857 千円
1 年 超	219,083	245,830	259,189
合 計	464,230	405,137	482,046

(注) 取得価額相当額及び未経過支払リース料中間期末残高相当額は、未経過支払リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算出しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	119,504 千円	136,598 千円	248,276 千円
減価償却費相当額	119,504	136,598	248,276

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) 貸手側

転貸による未経過受取リース料中間期末残高相当額

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
1 年 内	2,948 千円	2,519 千円	2,948 千円
1 年 超	5,801	3,282	4,327
合 計	8,750	5,801	7,275

(注) 未経過受取リース料中間期末残高相当額は、未経過受取リース料中間期末残高及び見積残存価額中間期末残高の合計額の、営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。上記は、すべて転貸リース取引に係る貸手側の未経過受取リース料中間期末残高相当額であります。

なお、当該転貸リース取引は同一の条件で第三者にリースしていますので、同額の残高が上記の借手側の未経過支払リース料中間期末残高相当額に含まれております。

オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

**有価証券関係の注記**

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。